



令和7年新春講演会・新年会を1月30日(木)、前橋商工会議所会館において開催しました。群馬県、地元選出国會議員、県議会、行政機関、金融機関、友好団体等、多数の来賓と会員、総勢120余名が参加し、新たな年の訪れを祝いました。

主催者挨拶 **吉田 勝彦** 会長



業界の大きな変革や、人口減少等による市場の縮小、後継者不在、人手不足等により、事業の承継問題が深刻化している。

とりわけ中小企業・小規模事業者においては、価格転嫁が進まない中での賃上げ、生産性の向上と同様に、その対応が急務。

これまでの組合を活用した共同購買や共同受注だけでなく、こうした課題に対しても、中小企業組合を通じた連携の力による対応が効果的であり、その必要性が強く求められている。

中央会としては、令和7年においても、ものづくり補助金、省力化投資補助金による県内企業の生産性向上、外国人育成就労制度・特定技能制度への対応、そして、適正な価格転嫁の実現に向けた取組みを行っていく。



乾杯の挨拶を行う群馬銀行・入澤広之代表取締役副頭取(右)と乾杯の発声にグラスを掲げる参加者(上)



ご祝辞をいただいた来賓の方々

群馬県知事  
山本 一太 氏



中小企業・小規模事業者を取り巻く環境は、依然厳しい。県では、一定程度、賃上げした企業への支援金制度や、適正な価格転嫁、生産性の向上支援を行い、賃金上昇・生産性向上・収益拡大と循環するシステムを、皆様と一緒に作り上げたい。

群馬県議会議長  
須藤 和臣 氏



国は地方創生に対する政策転換を検討している。デジタル化の推進、外国人、女性、高齢者が活躍できる環境の整備に予算を活用していくもの。また、自治体ではなく、企業への直接投資も予定しているようで、国の施策を注視していただきたい。

日本銀行前橋支店  
支店長 宮 将史 氏



政策金利を引き上げて0.5%とすることと決定した。経済全体で見れば、所得と物価の好循環が続いていると見ているが、地域・中小企業の状況はまちまちで、皆様との意見交換を通じて得た情報を中央へ伝え、的確な政策運営につなげていく。



「先行き不透明だが、明るい未来を信じ、笑顔溢れる年となることを祈念すると、中締め挨拶を行う大竹良明副会長(左)



参加者を見送る正副会長

新春講演会



新年会開会に先立って、「2025年 日本政治の行方」と題して政治ジャーナリストの細川隆三氏による新春講演会を開催しました。細川氏には、激動する国際情勢や内政課題が次々と山積する中、国内外の動向を交えながら、独自の分析と視点で2025年の政治の行方を展望していただきました。